

西村大臣記者会見要旨

令和2年5月31日（日） 11時09分～11時29分（20分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階会見室S101・103号室）

（大臣冒頭発言）おはようございます。私から視察の件をまずご報告します。明日6月1日ですけれども、医療現場を支えるため医療ガウンの製作支援に当たっておられます全日空、ANAグループの作業場、羽田ですけれども、午前中に視察をさせていただきます。全日空グループにおける取り組み状況をお伺いし、まさに官民一体となって、また、経済界あげて医療現場の物資の確保に取り組まれているところを視察してきたいと思えます。

それから、明日同じく3時30分から、この内閣府、8号館1階エントランスホールにおきまして、ロボット製造のベンチャー企業ZMP社の無人警備・消毒ロボットのデモンストレーションを行っていただきます。新型コロナウイルス感染症対策において、ベンチャー企業が新たなチャレンジをしている、そうした一例を明日デモンストレーションして頂きますけれども、どんどん取り上げていきたいと思えますし、応援をしていきたいと思えます。出資の枠、今回、JICやREVIC、そうした枠を6兆円確保していますけれども、当然、中堅企業や厳しい状況にある企業を支えていく、或いは事業再生、こういったことにも使っていきますけれども、ベンチャー企業にも大いに頑張ってもらいたいと思えます。こうした新しい社会を造っていくデジタル化、ロボット化、リモート化、無人化、こういったことに挑戦をするベンチャー企業、或いはワクチンや治療薬の開発に取り組むベンチャー、医療関係のベンチャー、こういったところもしっかりと応援をしていきたいと考えています。

私からは以上です。

（問）先ほどのテレビ番組（NHK日曜討論）の中で、これまでの施策の検証として新たにAIを活用してデータ分析を始めるというご発言があったが、その狙い、検討している検証の具体的内容如何。

（大臣）先日もご報告したのですが、人工知能の研究者のネットワークがあります。産総研、理研、NICT、こういったところが中心となって、全国の人工知能の研究者のネットワークを作っています。そこで様々な研究開発、技術、AIを活用した色々な取り組みの研究がなされています。そうした人工知能を提供する側と、実際に求めている側、これは我々もどういった効果があったのか、或いは第2波、第3波、どういった状況で起こりうるのか、そういったことを我々も人工知能のそうしたビッグデータを活用してシミュレーションを行って欲しいと思っています。それからそれぞれの産業界で色々な取り組みをしてい

く上で、こういった成果があがってくるのか。こういったことも考えておられる需要側のニーズもあります。そして、今回こういったことが効果があったのか、こういったことで成果があったのか、そういったことも見られればと思っています。そういった様々なテーマを、これは検証は勿論落ち着いた状況になってから行いたいと思っていますけれども、既に専門家会議でもいくつかの検証、中間的な評価が先般なされたところであります。そういったことに加えて、人工知能の新たな技術も活用しながら検証、それから将来に向かっての様々なシミュレーション、提案、こういったものを考えていきたいと思っています。

（問）先ほどのテレビ番組（NHK「日曜討論」）で、感染者数が増加する北九州市について、小さな流行は起こりうるという想定範囲内であり、緊急事態宣言の再指定は必要ないという認識を示された。政府の本日時点の認識として、北九州市の大きな流行や第2波に繋がるような兆候はないという認識か。また、福岡県は緊急事態宣言が14日に解除され、2週間が既に経過したが、現在の北九州市の感染者数増加は解除後に様々な活動を再開したことに要因があるという面があるか。

（大臣）まず、流行、小さな流行はどこでも起こり得るということです。このことを皆が認識をしなければいけません。このウイルスはどこにいますかわかりません。ですからどこでも起こり得ます。これまでも申し上げてきましたけれども、愛媛県で2週間殆どゼロだったのに突然20人を超える感染が出ました。今回も北九州で暫くゼロ、福岡県もかなり人数が、もう減ってきた中で突然これだけの人数が出てきています。東京も2人、3人、かなり減ってきた中で、またクラスター、武蔵野中央病院でのクラスターが生じています。これは日本全国どこでも起こり得るということを、まず認識をしなければいけません。その時に小さな流行に留めることが大事です。大きな流行にしないということが大事ですので、小さな流行が起こった時にしっかり検知できる仕組み、これは北九州市でも入院をしようとした患者さん、手術をする患者さんにPCR検査をすると陽性であることが分かったわけですので、これは対応がなされていたと思います。そういう意味でPCRの検査体制をしっかりと整えていくとともに、感染防止策をしっかりと講じていただくことが何より大事です。そして小さな流行が起こった時に、クラスター対策として濃厚接触者を特定しながら、そしてその方々にPCR検査をやり、その範囲で封じ込めていくということをやっていくわけです。クラスター班も国から派遣をして今対応をしてくれています。そうした中で半数近くが、二つの病院とこの福祉施設から出ていますので、かなりの部分は追いかけていると思いますので、状況を見極めなければいけないと思っています。ただ、人数はかなりの人数になってきてはいますので、危機感をもって注視をし

ていますが、かなりの部分は追いかけているという部分もありますので、今の段階で何か新たに緊急事態宣言を、再指定をするようなことは現時点では考えていません。ただ、危機感を持ってしっかりと対応しているというところです。

（問）今の北九州の状況は、緊急事態宣言が14日に解除されて（活動再開されたことに要因があるか）。

（大臣）ですから、そこはどこでも起こり得ますので、ずっとゼロが続いても出ます。ですから、何か活動を再開したからということではなくて、当然、命を守ることをしっかりやりながら、感染防止策をやりながら、経済活動も引き上げていかないと、とても暮らし、生活が成り立たないという状況に今ありますので、もちろん政府はそこは全力で支えていきますけれども、厳しい状況にある方にはしっかりとお支えをしていきますけれども、しかし、命を守ることと同時に経済活動を引き上げていくということですから、当然、人と人との、人の流れは増えていきます。そして接触機会も増えると思いますけれども、その時にマスクをして人の距離をとるということを実践してもらいながら、できる限りテレワークでできるところはテレワーク、テレビ会議でできるところはテレビ会議と。元に戻すのではなくて、これまでやってきたことを継続できるのであればそれを継続してもらおうと。そしてちょっとした工夫、席と席の間をあける、アクリル板を置く、ちょっとした工夫をやってもらいながら、感染防止策をやって、そして活動も広げていくということです。

一方で、人流の流れを見ると、未だ以前のように完全に戻ってきているわけではありません。交通の利用客や人の流れを見ても、緊急事態宣言の間に8割、人との接触削減ということで、8割、9割削減してきたような、減少したような状況ではありませんけれども、未だ全国的5割、6割の以前と比べてその位の水準に留まっていますので、多くの皆さん、企業の間で時差出勤とか、テレワークとか、継続しておられる状況がうかがえます。繁華街も、確かに人は増えています。増えていますが、以前のような状況には戻っていません。5割、6割の状況と思いますので、これは当然経済活動を広げていきますから、人の流れは活発化しますけれども、しかし、距離をとる、マスクをする、換気を良くする、そういったことを継続していただくことが大事だと思っています。

（問）先ほどのテレビ番組（NHK「日曜討論」）で、二次補正につき単純計算で6%の下支え効果がある旨発言されたが、政府として、単純計算ではない経済効果は試算しているか。また、骨太の概算要求に関し、一次、二次の補正での合わせた額如何。

（大臣）先般も申し上げましたけれども、一次補正で国費33兆円、補正の金額

でいうと 27.5 兆円ということですが、今回 33 兆円の国費ということですので、両方とも 30 兆円規模ですから、単純でいうと 60 兆円規模の予算を国費を投入するわけです。これが全額使われれば、これは GDP の 1 割以上の効果を持つと単純計算で言えばということになります。しかし、これは予備費を 10 兆円計上したり、或いは先ほど申し上げた資本性ローンとか、出資とか、12 兆円分用意をしています。これを全て使うという状況、これはできたら避けたいと思っています。当然、色々な状況があり得ますから、それに備えて、我々は予算を組んでいますから、どんな事態になっても日本の経済を守ると、皆さん方の生活や雇用を守っていくというための予算を組んでいます。しかし、経済活動を再開していく中で、大きな流行も抑えることができれば、当面内需主導で、経済が回復していくことを期待したいと思います。世界経済、未だ感染拡大が続いているという地域もありますから、そう簡単に世界の経済が戻ってくるわけではないと思いますが、そうした事態にも備えるだけの予算を組んでいます。これを全額使うことはできれば避けたいと思っていますが、いざという時はもちろん全額使う用意をしていますから、仮に全額使えば、GDP の、単純計算でいえば、10% 以上の下支えの効果がある、そういう予算を組んでいるということでもあります。しかしこれは、全額使う、そういう事態はできれば避けたいと思っています。定額給付金であったり、持続化給付金、増額しています。そして雇用調整助成金も 1 兆 3 千億円、今回二次補正で積み増しています。そういったことでしっかり雇用を守りながらと思っています。そうした中で、要は下支えをしていくわけです。そしてできれば、全額は使うことなく事態が改善していくことを望んでいるわけがありますので、その辺り、この下支えの効果をどう見るかということをし今、頭の整理をしているということです。

（問）政府が最後まで緊急事態宣言の対象としていた 5 都道府県の移動の自粛について、6 月 1 日をもって移動の自粛を解除するという目安を示されているが、北九州市で感染者数が増加傾向にあるが、福岡県と隣県の移動を自粛するよう求める考えは今のところはないか。

（大臣）福岡県内でも、北九州市で今クラスターが発生をし、感染者数が増えているという状況です。小川県知事とも何度となく連絡をとりあって、意思疎通を図ってきました。知事のご判断で今回、休業要請を継続するのは北九州市に限ってと伺っています。そういう意味で、また、福岡県内でも北九州市との行き来は控えるようにということで、知事の方で発信をされていると思います。また、山口県知事も同様に、北九州市との関係は非常に、通勤・通学或いは通院、こういったことを含めて関係が深い、生活圈、通勤圏、経済圏で非常に関係が深いという中で、不要不急の往来は控えてくれるようにと山口県知事からも発信をされ

ていると思います。そういう意味で、それぞれの地域で取り組みがなされていますので、国として、全体としては6月1日からの方針を変更する予定はありません。それぞれの地域で取り組んで頂ければと思います。ただ、最後まで残りました首都圏と北海道との行き来は引き続き暫くの間は、不要不急のものは避けて頂くと、不要不急の往来は避けて頂くをお願いをしているところですので、これは継続していただければと思います。

(問) トランプ大統領がG7を9月まで延期し、4カ国を追加招待するという報道があったが、これに関する受け止め如何。

(大臣) 詳しい状況は聞いておりませんのでコメントは控えたいと思いますが、G7の国々を中心に、今後のこの感染に対してどう取り組んでいくのか、或いは世界経済をどういうふうに関与していくのか、そういったことを議論をするのは私は非常に有意義、大事な事だと思っていますし、日本の取り組みが非常に民主的なやり方の中でこれだけ新規感染者の数を減らしてこられた、ロックダウン、強制力がない中で、また、業界が自主的なガイドラインを作ってそれに取り組む中で、そして今後も、アプリも個人情報を取らない、電話番号や位置情報は取らない、誰と誰が近くにいたかということも取らない、そうした中で取り組もうとしています。そうした取り組み、或いはPCR検査が少ないのではないかとご指摘も頂いていますが、当初は重症化する人に集中するという方針で取り組んできました。そうした中で、死亡者の数が非常に少ないといったようなこと。こういったことを含めて日本の取り組みについて、総理からしっかりと説明して頂く機会、これも大事だと思いますので、それぞれの国の経験を共有しながら、そしてその中で、今後の第2波、第3波に備えていくということを強調していく、こういった姿勢を示すことは非常に大事だと思っていますし、WHOの関係で言えば、台湾がIT技術を活用して感染拡大を非常に少ない範囲で抑え、死者の数も非常に少ないと、こういった経験を共有することは非常に大事だと思っています。そしてまた、香港の情勢もあります。まさに一国二制度という下で、香港が世界の重要な金融市場として位置づけられていると、このことが損なわれることは世界経済にとって大きな影響を与えます。そしてまた、米中の対立が激化していくことも、これは世界経済にとっても足枷になることも考えられます。こういった様々な情勢について、感染拡大を防いでいくという観点、そして国際情勢、それから世界経済の今後、こういったことについて首脳間で経験を共有しながら将来に向けて、私自身は自由貿易、自由な貿易投資が行われる環境、やがては回復させていく、それをまた広げていく、そうしたことが大事だと思っていますし、そういったことを首脳間で共有していくこと、これは非常に大事だと思っていますので、タイミングとか、場所とか、やり方、色々、

感染状況も踏まえて判断されていくことと思いますけれども、是非、首脳間でそういった機会を持つことは有益だと考えています。